

鹿嶋市震災復興計画（平成 23～25 年度）の平成 25 年 9 月末現在の進捗状況について

市は、平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 カ年を計画期間とする「鹿嶋市震災復興計画」を平成 24 年 6 月に策定し、東日本大震災からの復興に向けて取り組んでいます。

この度、平成 25 年 9 月末現在の進捗状況を取りまとめましたのでお知らせいたします。

計画の進捗率は、平成 25 年 9 月末現在の事業費（発注）ベースで約 109 億円のうち約 84%です。

基本目標 1 『震災復旧・復興対策』

(1) 道路

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	道路・水路 災害復旧工 事	幹線道路、学校及び公共機関等の周辺道路といった交通量の多い道路を優先的に進め、市民生活の安全性・快適性の向上を図ります。	市	H23 ～ H25	82%	《全体計画》 ○延長 L=31,524m ○事業費 3,943,520 千円 《H25.9 月末の実績》 ○発注延長 L= 30,674m ○発注額 3,252,778 千円 ・災害復旧事業として災害査定を受けた 157 路線のうち 157 件発注済み(うち 109 路線完了)。残りの路線に関しても随時発注する。
2	道路・水路 部の境界確 認	土地境界立会で確定しているため、水路等の復旧工事後に官民境界杭の復元終了を目指します。	市	H23 ～ H24	100%	《全体計画》 ○計画面積 19,000 m ² (鉢形地区:10,000 m ² , 長栖地区: 9,000 m ²) ○事業費 3,045 千円 《H25. 9 月末の実績》 ○委託発注額 3,045 千円 ・復旧工事を始めるにあたって、現況の官民の境界を確認するための測量を行い、地権者立会を行った。
3	造成宅地滑 動崩落対策	復興交付金を活用し、造成宅地滑動崩落緊急対策事業の採択を受け対策事業を実施します。宅地造成等規制法に基づく造成宅地防災区域の指定が行われ、工事に着手している。今後、地権者同意の得られていない箇所について、同意取得に努める。	市	H23 ～ H25	73%	《全体計画》 ○対象区域 鹿島神宮駅南地区 ○計画面積 30,828 m ² ○事業費 575,210 千円 《H25. 9 月末の実績》 復興交付金事業計画の基幹事業、造成宅地滑動崩落緊急対策事業及び効果促進事業、造成宅地滑動崩落区域内地下水対策事業として国土交通省より採択を受けた。 ○交付決定 ・対象事業費 575,210 千円 ・交付金 436,236 千円 ○発注額 ・地質調査、測量、計画策定、詳細設計、積算、工事 421,743 千円

(2) 海岸・河川・水路

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	水路(雨水幹線)災害復旧工事	平成 24 年度中に復旧工事を完了し、適正な流下能力の確保を目指します。 また、雨水管渠が地下に埋設されているため、当初破損等が確認されなかった箇所についても、早急な復旧工事を行います。	市	H23 ～ H24	99%	<p>《全体計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○計画延長 L=3,526m ○事業費 1,159,938 千円 <p>《H25. 9 月末の実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発注延長 L=3,340m ○発注額 1,147,016 千円 <p>震災直後に応急復旧実施し、その後判明した破損箇所等については、その都度、早急に対応した。また、災害調査を実施し、国の災害査定を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業: 全路線発注済み ・単独事業: 24 年度下半期発注予定

(3) 上・下水道

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	上水道災害復旧工事	震災で発生した漏水箇所、鹿島区域 290 箇所と大野区域 16 箇所の日でも早い復旧を目指し、断水世帯の解消を図ります。	市	H23	100%	<p>《全体計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○漏水箇所 306 箇所 (鹿島区域: 290 箇所, 大野区域: 16 箇所) ○事業費 161,157 千円 <p>《H25. 9 月末の実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管等の復旧、修繕を完了。平成 23 年 4 月 14 日断水解消(要した日数は 34 日)
2	上水道老朽管更新工事	新たな災害に備え、石綿セメント管を耐震性のある管に更新し、水道水の安定供給を図ります。	市	H23 ～ H25	69%	<p>《全体計画(H23～H25)》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○計画延長 L=5,676m ○事業費 244,542 千円 <p>《H25. 9 月末の実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発注延長 L=4,021m ○発注額 169,281 千円 ・鹿島区域における老朽管(石綿管)の更新
3	下水道災害復旧工事	汚水管渠が地下に埋設されているため、当初破損等が確認されなかった箇所についても、早急な復旧工事を行います。	市	H23 ～ H24	99%	<p>【汚水管渠】</p> <p>《全体計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○計画延長 L=21,693m ○事業費 1,704,213 千円 <p>《H25. 9 月末の実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発注延長 L=21,100m ○発注額 1,699,346 千円 <p>【浄化センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業費 11,543 千円 <p>震災直後に応急復旧(浮上マンホール、破損した汚水管等の補修)実施した。その後、災害調査を実施し、国の災害査定を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業: 全工区発注済み ・単独事業: 今後道路事業と調整の上発注予定

(4) 鹿島港

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	(鹿島灘漁協) 共同利用施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した鹿島灘漁港内の共同利用施設及び機器の早期復旧を促進し、漁業の生産性向上を図るため、工事費、購入費の支援を行います。 【補助率】 国+県 62%, 市 20%	市	H23	100%	<p>【鹿島灘漁港復旧工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総事業費 43,927 千円 ○補助金 8,532 千円 <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能回復事業 39,559 千円 漁船捲揚施設, 漁具倉庫, 製氷・貯氷施設, 給水施設, 荷捌き, 市場等共同利用施設の復旧 ・機器等整備事業 4,368 千円 フォークリフト, デジタル秤, 鮮度保持容器購入
2	湾岸施設災害復旧工事	鹿島港の早期復旧実現に向け、国・県と協議、協力していきます。また、市としての要望もしっかり伝えていきます。	国・県	H23 ～ H24	98%	<p>◆国、県に対し、防波堤や耐震強化岸壁などの早期整備要望を行った。</p> <p>【鹿島港における東日本大震災の復旧・復興方針】</p> <p>港振興協会、国土交通省、茨城県による「港湾復旧・復興協議会」の意見を反映し、平成 23 年 8 月に策定された。</p> <p>【港湾施設の復旧】</p> <p>鹿島港の港湾施設は、全て、今年度中に復旧予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国実施・完了事業 <ul style="list-style-type: none"> ・外港地区公共埠頭を耐震強化岸壁として整備 ・航行船舶の安全を確保するための航路啓開作業 ・航路浚渫 (中央航路, 南水路については H23 に完了) ○県実施・完了事業 <ul style="list-style-type: none"> ・荷さばき地等の背後ヤードの復旧 ・ガントリークレーン等荷役機械の復旧 ・電気設備等の復旧 ・第二船溜まり ・新浜緑地 ○県実施・完了予定事業 <ul style="list-style-type: none"> ・第一船溜まり
3	北公共埠頭周辺津波防護施設整備事業	鹿島港北公共埠頭周辺の津波防災・減災対策について、国・県と協議、協力していきます。また、市としての要望もしっかり伝えていきます。	県	H23 ～	100%	<p>◆国、県に対し、津波防災・減災対策の早期実施要望を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ・津波対策方針が策定され、恒久的津波防護施設が構築されるまでの暫定措置として、浚渫土砂を活用した土堰堤を整備した。(延長 L=905m, 高さ H=2m) ○県の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・津波防災・減災対策のための津波防護施設整備の検討目安となる「目指すべき堤防高」と「新たな津波浸水想定区域」を、平成 24 年 8 月 24 日に公表した。 ・上記公表を受け、具体の対策方法を検討するための調査検討業務に着手した。 ・恒久的な津波防護施設の整備は、平成 27 年完了を目標とすることが決定された。

(5) 農業施設

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	土地改良区	東日本大震災により被災した農業用施設について、土地改良区と連携し早期復旧を図ります。	市	H23 ～ H24	100%	<p>◆復興計画における土地改良区域内の災害復旧工事(271件)について平成24年度ですべて完了した。 なお、新たに確認された被災箇所については平成25年度で対応している。</p> <p>【委託費】 214,299,300円(206件) 【工事費】 64,458,450円(65件)</p>
2	集落排水	東日本大震災により被災した農業集落排水施設の早期の復旧を図ります。	市	H23 ～ H24	100%	<p>《全体計画》 ○施設数 1施設(大船津地区) ○計画延長 L=1,175.9m ○事業費 107,206千円(設計費含む)</p> <p>《H25.9月末の実績》 ○発注延長 L=1,175.9m ○発注額 107,206千円(設計費含む) 1施設の排水管路4箇所(復旧)が完了</p>

(6) 鉄道

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	JR鹿島線 災害復旧工事	JR東日本に対し、公共交通機関としての機能回復及び茨城県道茨城鹿島線の通行に支障をきたす高架橋の早期復旧を要望します。	JR東日本 旅客鉄道	H23	100%	<p>○JR鹿島線の復旧を完了し、H23.4.16 全線開通</p> <p>○茨城県道茨城鹿島線 ・鹿島神宮駅周辺(高架下等)の舗装工事を完了し、H23.4.28 開通</p>
2	鹿島臨海鉄道大洗鹿島線災害復旧工事	鹿島臨海鉄道(株)に対し、公共交通機関としての機能回復を要望するとともに、鉄道軌道等の復旧費に対する支援策を茨城県及び沿線自治体とともに講じます。	鹿島臨海 鉄道	H23 ～ H24	100%	<p>○東日本大震災鉄道施設災害復旧費補助金 ・市-鹿島臨海鉄道(株) 基本覚書(H24.3.13)の締結 ※鉄道資産を沿線市町村が保有することを前提に国、県が復旧費を補助する制度</p> <p>○同補助制度による鉄道事業者への支援 ・国+県補助率 約86%</p> <p>○大洗鹿島線 H24.7.12 全線開通</p>

(7) 公共施設

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	学校教育施設災害復旧工事	10小学校, 5中学校, 4幼稚園及び学校給食センターを早急に復旧し、こども達に一日も早い学校生活を提供します。	市	H23	100%	<p>○小学校 10校 ・事業費 176,286千円 (豊郷, 豊津, 鹿島, 高松, 平井, 三笠, 鉢形, 大同西, 大同東, 中野西)</p> <p>○中学校 5校(鹿島, 高松, 鹿野, 平井, 大野) ・事業費 25,794千円</p> <p>○幼稚園 4園(第1・第2・第3・第4) ・事業費 179,991千円</p> <p>○学校給食センター ・事業費 20,000千円</p>

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
2	文化施設災害復旧工事	被災した勤労文化会館等について、早期の復旧を図ります。	市	H23 ～ H24	100%	○事業費 ・鹿嶋市勤労文化会館 10,244 千円 ・どきどきセンター 8,925 千円 ・はまなす南限地 2,205 千円 ※はまなす自生南現地災害復旧工事(H23 年度繰越)については、はまなすの適切な作業時期などの理由で、はまなす自生地の地割れ復旧工事をH24年 10 月 24 日から実施し、12 月 14 日に完了(事業費 915,600 円)した。なお、ネットフェンス交換工事については、平成 25 年 1 月 16 日から実施し、2 月 15 日に完了(事業費 1,289,400 円)した。
3	福祉施設災害復旧工事	震災で被害を受けた福祉施設(3保育園, 3児童クラブ, 老人福祉センター, 心身障害者福祉センター)の早期復旧を目指す。	市	H23 ～ H24	100%	《全体計画》 ○施設数 13施設 ○事業費 37,588 千円 《H25. 9 月末の実績》 ○事業費 37,588 千円 ○発注額 37,588 千円 ・保育園(平井, 佐田, 宮下, 大船津) ・児童クラブ(波野小, 中野東小, 大同西小, 中野西小) ・老人福祉センター ・心身障害者福祉センター ・鹿嶋市保健センター ・鹿嶋市夜間小児救急診療所
4	社会教育・スポーツ施設災害復旧工事	まちづくりセンター, カシマススポーツセンター等の社会教育・スポーツ施設の早期復旧を目指します。	市	H23 ～ H24	100%	《全体計画》 ○施設数 15 施設 ○事業費 204,914 千円 (対象施設) ・まちづくり市民センター ・平井, 豊津, 豊郷, 波野, 三笠, はまなす, 大野 ・カシマススポーツセンター ・高松緑地温水プール及び野球場 ・北海浜多目的球場 ・平井コミュニティセンター ・ト伝の郷運動公園 ・高松球場 《H24.12 月末の実績》 まちづくり市民センター等の社会教育施設及びカシマススポーツセンター他, スポーツ施設の復旧工事をすべて完了
5	市営住宅災害復旧工事	災害復旧の査定を受け、早期に復旧工事を行います。なお、住宅を使用しながらの復旧工事となるため、入居者との調整を図りながら施工します。	市	H23	100%	◆平井団地の復旧完了 ○事業費 119,375 千円 ○施設復旧内容 ・住棟の傾斜修正 1 棟 14 戸 ・集会場の傾斜修正 1 棟 ・受水槽の傾斜修正 1 基 ・駐車場その他液状化被害の復旧

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
6	公園・広場等施設災害復旧工事	市民の憩いの場である公園については安全安心な利用のために早期に原状回復します。 また、鹿島神宮駅前広場は鹿嶋市の玄関口としての駅前広場の早期復旧を実施します。	市	H23 ～ H25	100%	《全体計画》 ○施設数 15 施設 ○事業費 77,207 千円 《H25.9月末の実績》 ○施設数 駅前広場, 公園等 14 ○発注額 77,207 千円(うち補助2件) ・危険箇所から優先的に早期復旧し, 完了した。
7	環境施設災害復旧工事	被災した鹿嶋斎苑, し尿処理施設, リサイクル施設の早期復旧を目指します。	市	H23	100%	【鹿嶋斎苑】 ○事業費 4,357 千円 <発注内訳> ・復旧箇所 自動ドア, 駐車場, 外構 【し尿処理施設, リサイクル施設】 ○事業費 17,924 千円 <発注内訳> ・復旧工事設計 ・復旧箇所 瓦, 塩ビダクト交換, A 重油タンク配管, 雨水樹, 雨水管, 舗装, 外構
8	その他	観光客を受け入れるための観光施設の早期復旧を目指します。	市	H23	100%	【平井海岸進入路】 ○事業費 1,260 千円 ○復旧内容 アスファルト舗装工 A=120 m ² 【平井海岸駐車場】 ○事業費 5,281 千円 ○復旧内容 路盤工 A=10,735 m ² , 雨水樹再設置 11 基 【平井海岸駐車場表示ロープ設置】 ○事業費 1,260 千円 ○復旧内容 L=4,760m, 約 500 台分 【観光案内所】 ○事業費 867 千円 ○復旧内容 室内床板水平工事 A=30 m ² 【角折公衆便所浄化槽】 ○事業費 2,142 千円 ○復旧内容 浄化槽復旧工事 【角折公衆便所浄化槽配水管布設】 ○事業費 196 千円 ○復旧内容 配水管布設替工事

基本目標2 『市民生活の再建』

(1) 被災者の生活再建支援

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	被災者生活再建支援制度	住宅等全壊、大規模半壊等の被害を受けた市民に対して被災者生活再建支援金の給付を行います。	市	H23～	83%	○全壊 403件 ○大規模半壊 535件 ○半壊解体 170件
2	国(日本赤十字社等)・茨城県・鹿嶋市義援金	住宅等全壊、半壊の被害を受けた市民に対して義援金の配分を行います。	市	H23	100%	○全壊 401件 ○半壊 2,813件
3	災害援護資金の貸付	半壊以上の被害及び家財の被害を受けた方に対して災害援護資金貸付を実施します。申請期限が平成30年3月31日までに引き続き被災者の生活の建て直しを支援していきます。	市	H23～	83%	○貸付額 209,660千円 ・半壊 67件 ・半壊(解体) 16件 ・全壊 19件 ・全壊(解体) 3件 ・家財被害 3件
4	住宅復興資金貸付金利子補給	市民に分かりやすく、かつ事務処理が煩雑にならないような制度とします。県の自治体支援を活用し、市独自支援内容と整理して運用を図ります。	市	H23～	83%	(※延べ件数, 金額) ○受付 102件 37,068千円 ・対象額 11,200千円 ・交付金 2,500千円 ・県補助 836千円 ○支払済 5,579千円
5	木造住宅耐震改修事業	国の耐震診断補助制度を活用して事業を実施します。耐震改修促進計画に定める支援策を推進します。	市	H23～	83%	○耐震診断件数 36件 ○耐震改修件数 0件 ○事業費 1,260千円
6	住宅の応急修理	国の支援制度を活用して支援を行います。制度の適用にあたっては可能な限り柔軟に対応します。	市	H23	100%	○住宅改修件数 8件 ○事業費 3,813千円

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
7	応急仮設住宅の供与	公的住宅に限らず民間企業から期限付きで提供を受けた社宅も活用して供与します。 被災住宅の改修工事で一時的に住宅を必要とする世帯へも供与します。	市	H23～	83%	◆延べ供与戸数 67戸(H25年度継続・・・32戸) ・市営住宅 5戸 ・県営住宅 2戸 ・企業社宅 7戸 ・雇用促進住宅 44戸(継続25戸) ・民間賃貸住宅借上げ 9戸(継続7戸) 対象額 18,123千円 交付金 18,123千円 支払済 9,618千円 ※新規受付は終了。 ※民間賃貸住宅借上げの供与期間について、福島県民については4年間に延長された。茨城県民についても4年間に延長された。
8	災害復興宅地補修支援事業	H24.7 宅地災害復旧補助要綱制定(遡及適用可)。 今後、現在制定中の要綱とは別に液状化対策工法が決定し次第、液状化対策に係る補助制度制定に努める。	市	H24～	83%	《全体計画》 ○件数 150件 ○補助 1件の上限 1,000千円 ○事業費 150,000千円 《H25.9月末の実績》 ○申請件数 36件 ○交付決定額 22,258千円
9	災害公営住宅の整備	災害公営住宅を整備することによって、住まいに困っている被災者に対し安全で安心な住環境を提供します。	市	H23～ H25	5%	◆復興交付金事業の基幹事業、災害公営住宅整備事業として国土交通省より交付決定を受けた。 ○交付決定 ・対象事業 414,292千円 ・交付金 361,906千円 ○発注額 ・調査、設計、建築確認、不動産鑑定 21,419千円 ◆公営住宅復興特区の認定を受けるために、復興推進計画の認定申請準備(H25年9月申請) ○特別措置の内容は、入居要件の緩和と譲渡制限期間の短縮。
10	生活福祉資金貸付制度	震災により一時的に生計の維持が困難な市民に対し、緊急貸付を行います。	社会福祉協議会	H23	100%	○特例緊急小口資金 3件 397,000円 ○緊急小口資金 1件 100,000円 ○総合支援資金 1件 715,230円 ○生活復興支援資金 1件 300,000円 《合計》 6件 1,512,230円
11	茨城県・鹿嶋市災害見舞金	住宅が半壊の被害を受けた世帯に対し、見舞金を支給します。	県・市	H23	100%	○茨城県災害見舞金 ・2,310世帯 × 30千円 = 69,300千円 ○鹿嶋市災害見舞金 ・2,310世帯 × 50千円 = 115,500千円

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
12	市税等の減免・徴収猶予措置	震災による住宅の罹災程度に応じ、市税等の減免及び徴収猶予措置を実施します。	市	H23～H25	99%	<p>【被災された方(世帯)への減免等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個人市民税の減免額 (H23年度) 4,443人 161,993,880円 ○固定資産税の減免額 (H23年度) 4,147件 178,299,242円 ○国民健康保険税の減免額 (H23年度) 1,987世帯 216,728,000円 (H24年度) 2,003世帯 113,881,500円 (H25年度) 1世帯 250,100円 ○国民健康保険一部負担金の免除額 (H23年度) 4,205人 215,015,000円 (H24年度) 4,256人 351,047,854円 (H25年度) 4,256人 38,503,740円 ○後期高齢者医療保険料の減免額 (H23年度) 1,367人 31,320,700円 (H24年度) 1,347人 17,101,800円 (H25年度) 1人 39,500円 ○後期高齢者医療一部負担金の免除額 (H23年度) 1,343人 49,110,989円 (H24年度) 1,409人 81,357,496円 ○介護保険料の減免額 (H23年度) 2,540人 57,498,570円 (H24年度) 2,564人 34,252,130円 ○介護保険利用者負担金の免除額 (H23年度) 266人 28,157,081円 (H24年度) 291人 37,958,409円 ○介護保険施設入所等に係る食費・居住費の減免 (H23年度) 137人 24,080,160円 ○固定資産税の震災減価による軽減税額 H24年度推計軽減税額 173,897千円 ○徴収猶予の申請及び許可 ※ 平成25年8月末現在なし
13	被災者相談窓口の設置	被災した方への生活再建や住宅再建に関する相談に対応していきます。	市	H23	100%	<ul style="list-style-type: none"> ◆被災者支援の各種制度が制定されることに対応窓口を増やした。 ○住宅支援相談窓口の設置 延べ196件 <ul style="list-style-type: none"> ・H23.3.15 り災証明 (被害程度認定, 損害保険等添付) ・H23.3.18 住宅相談 (専用会場はH23.4.1まで) ○総合窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・期間 H23.10.4～H23.12.28 (一部業務をH24.1.24まで延長) ・会場 304会議室 ・相談 延べ5,797件 (平均100/日 業務①～⑤) ・業務 ①り災証明書の申請及び交付 ②被災者生活再建支援金の受付 ③国・県・鹿嶋市義援金の受付 ④鹿嶋市・茨城県災害見舞金の受付 ⑤市税等の減免手続き(個人市民税・固定資産税・国保税・介保料) ⑥震災復興プレミアム商品券 (H23.11.15～H23.12.22)

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
14	一部損壊世帯に対する震災復興プレミアム商品券の給付	居住する住宅の補修に10万円以上の費用を要する一部損壊世帯に対し、商品券22,000円分を給付します。	市	H23	100%	<p>◆被災世帯に対しプレミアム商品券の配布</p> <p>○プロジェクトチーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発足期間 H23.11.1～H24.3.30 ・メンバー 5人 <p>○給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1世帯につき商品券2セット(22千円分) ・配布世帯数 3,893世帯
15	全国避難者情報システムへの登録促進	被災市町村から避難されている方の住所地等の情報をいただき、避難元の県や市町村に情報を提供するため、全国避難者情報システムへの登録を推進します。	市	H23～	83%	<p>◆当市への避難者に対しFMかしまにて「全国避難者情報システム」への登録を連日放送し、広報かしま、張り紙などにより周知を図った。</p> <p>また、当市で被災し他市へ避難された避難者24世帯47名には被災者生活再建支援・災害見舞金制度等のお知らせや各種税の減免、罹災証明発行手続きなどの案内を行った。</p> <p>○避難登録者</p> <p>《H24.12月末の実績》43世帯 86名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市への避難者 22世帯 47名 ・市外への避難者 21世帯 39名 <p>《H25.9月末の実績》43世帯 85名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市への避難者 22世帯 48名 ・市外への避難者 21世帯 37名

(2) 被災者の心身のケア、健康管理

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	心の相談事業	被災した市民の心の健康を保つため、心のケア対策を推進し、安心して日常生活が送れるよう「こころの相談事業」を行います。	市	H23～	83%	<p><H23～H25></p> <p>◆自殺予防対策とあわせて、こころの相談先についてパンフレットを新聞折込し周知を行った。</p> <p>配付数 23,000枚(H23)</p> <p>○医師によるこころの相談:6回 14件(H23),15件(H24),5件(H25)</p> <p>○来所等相談 85件(H23),120件(H24),84件(H25)</p> <p>○電話相談 914件(H23),1151件(H24),518件(H25)</p> <p>○訪問相談 53件(H23),79件(H24),28件(H25) (※延べ件数)</p> <p>○精神保健講演会 70人(H23),58人(H24)</p> <p>○メンタルヘルスチェックシステム(心の体温計)導入 アクセス数 22,000件(H23),33,604件(H24),15,728件(H25)</p> <p>○ゲートキーパー養成講座 178人(H23),103人(H24),64人(H25)</p> <p>○その他支援 自殺予防対策と合わせ、精神保健相談員を配置して相談支援を行っている。(自殺対策緊急強化交付金事業)(H24),(H25)</p>

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
2	スクールカウンセラー派遣事業	子ども達の心のケア対策として、スクールカウンセラーを派遣します。	市	H23～	83%	○派遣カウンセラー 3人 ※2学期(8月29日)以降は、2人体制となる。 ○小学校(波野, 豊郷, 豊津, 鹿島, 平井, 三笠, 鉢形, 大同東, 大同西, 中野東, 中野西) 11校 ○年間33回の派遣 1学校3回派遣, 8月末現在で, 11学校11回の実施, 1回4時間のカウンセリング実施。 ※茨城県が国から委託された事業であるため, 財源は発生しない。また, 事業の終了年度は未定である。

(3) 地域の支え合いの仕組みづくり

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	自主防災組織の設立	地域社会のつながりや結びつきの必要性を再認識するとともに、地域での自発的な取組みを推進するため、地区ごとに、自主防災組織を立ち上げます。市単独補助金を計上し、設立及び活動の支援を行います。設立に係る地区役員会等へ出席し助言などを行います。	市	H23～	40%	○まちづくりセンターの講座を通じて、全地区の区長やまちづくり委員等へ自主防災組織の参考資料を配布した。 ○出前講座(防災関係)の際、自主防災組織の必要性や役割を説明した。 ○新たに鉢形小学校区内での自主防災組織設立に向け調整中
2	要援護者の支援体制の確立	自力で避難することが困難な高齢者や障がい者(要援護者)の避難誘導等の実施体制の確立とともに、災害時要援護者の避難支援プラン(個別計画)を策定します。	市	H21～	83%	○平成24年度災害時要援護者に係るシステムの導入を行った。今後、システムを活用し、個別計画を策定する。併せて、避難支援者について地域住民の協力を得ていく。

(4) 商業・農業・漁業者に対する支援

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	商業者への支援	震災で被害を受けた中小企業者に対し、経営再建のための融資制度の情報提供や大震災復興緊急融資を利用した市内事業者への保証料の補助支援を実施します。	市	H23～	83%	○信用保証料補給 189件 17,395千円

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
2	農業者への支援(1)	震災で被害を受けた農業者に対し、経営再建のための融資制度の情報提供や融資を利用した際に利子補給の補助支援を実施します。	市	H23	100%	○農協系統農業災害資金(原発事故)利子助成補助金 ・申請件数 6件 ・補助額 7,662円(上期) 繰り上げ償還により全員が完済、23年度で終了
3	農業者への支援(2)	震災で被害を受けた農業者に対し、津波や液状化の被害を受けた農地を再生し、安定した経営を確保するための大型農業機械の導入支援を検討します。	市	H24～	100%	○被害を受けた農地の再生のため、平成24年度茨城県被災地地域農業復興総合支援事業補助金を活用し、トラクター、アタッチメントなど大型機械を購入した。*平成24年度事業完了 【事業費】 15,188,250円 【購入品目】 後輪クローラトラクター1台、ロータリー1台、草刈機1台、レーザーレベラー1台、堆肥散布機1台
4	漁業者への支援	震災で被害を受けた漁業者に対し、経営再建のための融資制度の情報提供や茨城県信用漁業協同組合連合会等の融資を利用した際に利子補給の補助支援を実施します。	市	H23～	83%	【漁業経営再建のための利子補給補助】 ○東北地方太平洋沖地震緊急漁業対策資金利子助成補助金 貸付期間:平成23年4月1日～同年6月30日 償還期間:5年以内(うち据置期間1年以内) 貸付件数:57件(繰上償還済1件) 利子助成:1,035,764円(H23年度～H25年度上期) ○漁業経営対策資金利子補給補助金 貸付期間:平成23年6月21日～平成24年3月31日 償還期間:7年以内(うち据置期間2年以内) 貸付件数:6件 利子助成:564,426円(H23年度～H25年度上期)
5	震災復興プレミアム商品券への補助	市内の経済活性化を図るため、商工会が発行するプレミアム商品券への補助を行います。	市	H23	100%	◆震災で落ち込んだ消費の回復のため、商工会が発行する商品券への補助 ○11,000円×36,000セット

(5) 雇用の確保

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	高卒者雇用奨励金	市内の事業者が高卒者を雇用した場合に事業主に対し奨励金を支給します。	市	H23～	83%	◆高卒者雇用奨励金制度を制定し、H24年5月以降、高卒者1年以上の事業主に対して奨励金を支給 ○H24年度分申請受付10月1日から開始し、支給はH25年度 ○H25年度分申請受付10月1日から開始し、支給はH26年度
2	緊急雇用創出事業	災害により離職された方や、失業を余儀なくされた方について、雇用機会を提供します。	市	H23～	83%	○市全体 延べ13事業 141,279千円

(6) 産業復興・風評被害対策

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	企業誘致の推進	首都圏に近い地理的優位性や、立地優遇制度について情報の提供と周知に努め、工業団地への企業誘致を推進します。	市	H23～	83%	<ul style="list-style-type: none"> ○立地優遇制度を国・県の関係団体を通して発信 ○被災企業からの要望対応 ○復興支援策について企業への情報提供
2	立地企業への固定資産税の特別措置	市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のため、事業所等の新增設に係る固定資産税免除制度(固定資産税の特別措置)を行います。	市	H23～	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○鹿嶋市産業活動の活性化のための固定資産税の特例措置に関する条例を制定 <ul style="list-style-type: none"> ・有効期間 H24.4.1～H27.3.31 ・対象 法人又は個人 ・対象資産 土地(平成23年1月1日以降の取得条件)、家屋、償却資産の新增設 ・減免率 100%、(最長3年度分) ・区域 用途地域で限定 ①工業系:工業地域(北海浜)、準工業地域(平井東部、住金人材開発センター周辺、北埠頭周辺) ②商業系:商業地域、近隣商業地域、準住居地域、一種・二種住居地域、大野地区計画区域(鹿島大野駅、はまなす公園前駅、荒野台駅周辺) <ul style="list-style-type: none"> ○条例施行に伴い、制度のPRを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット作成、市HPに掲載 ・企業からの相談受付
3	復興特区制度の申請	雇用の機会創出等を強力に支援する税制上の特別措置を行うため、県と共同し特区の申請を行います。	県・市	H23～	83%	<p>【産業再生特区関係】 平成24年3月9日、東日本大震災特別区域法に基づき、茨城産業再生特区計画が内閣総理大臣の認定を受け、「法人税優遇措置」に係る受付・指定・認定等を実施。 ○事業者指定状況 ・法37条 6社 ・法38条 31社</p> <p>変更計画の認定…平成24年9月28日付け(内容)特区内における工場緑化率の低減に関する条例制定が可能となる。</p> <p>【確定拠出年金特区関係】 茨城県と県内40市町村の共同で、確定拠出年金の中途脱退が可能となる特区計画の策定を開始。10月申請・認定のスケジュールで作業進捗。</p>
4	復興まつり・イベントの開催支援	復興及び観光交流客回復に向けた各種まつりやイベント等の開催支援を行います。	市	H23～	83%	<p>【復興イベントの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○花まつり事業 1,299千円 <ul style="list-style-type: none"> ・さくらまつり 39,800人 ・はまなすまつり 3,000人 ○花火大会 8,000千円 22万人 ○海水浴場開設事業 10,355千円 75,380人

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
5	観光復興キャンペーン推進事業	風評被害の払しょくや本市のイメージアップを図るための各種事業の展開を図ります。	市	H23～	83%	○復興キャンペーン事業の開催 ・観光PR実施 21回 ・観光再発見事業 28回 (ト伝号運行:17回, まち歩き:11回) 実施中
6	鉄道利用促進イベントの開催	鹿島臨海鉄道沿線の駅を起点としたウォーキング大会や各種イベント(スタンプラリーの旅など)を開催し, 利用促進策を図ります。	市	H23～	83%	◆大洗鹿島線を身近に感じてもらうためのイベントを開催(または開催予定)している。また, 駅的环境整備(花壇整備など)を行い, 利用しやすい駅づくりを行っている。 ○大洗鹿島線沿線市町会及び鹿島臨海鉄道株と協力し, 各種イベントなど開催 ・全線復旧記念イベント(大洗海水浴場海開き) ・大洗鹿島線スタンプラリーの旅 ・大洗鹿島線に乗ってぶらりウォーク ・親子ふれあい鉄道体験フェアへの景品提供 ・小中学生夏休み「鉄道マン体験」学習会実施(H24.8) ・ウォーキングin鹿島大野(H24.9) ・鹿嶋まつりの臨港線旅客臨時列車運行(H24.10) ・周遊ガイドブック作成・配布(H24.12) ・沿線ウォーキング【水戸市常澄】(H25.2) ・駅前の環境整備(花植え等)(H25.3) ・小中学生春休み「鉄道マン体験」学習会実施(H25.3) ・小学生夏休み鉄道体験実施(H25.8)

(7) 放射性物質対策

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	除染対策の基本方針の策定	・除染計画の策定 ・除染の実施	市	H23～ H24	100%	○鹿嶋市除染実施計画の策定 ・策定日 平成23年3月30日 ・除染施設 大同東小学校 ・放射線量 0.242 μ S/h(施設平均線量) ※除染作業区域平均線量 0.27 μ S/h ○大同東小学校除染作業の実施(完了)
2	公共施設への放射線測定器の配置	公共施設への放射線測定器の配置と定期的な放射線量の測定を実施します。	市	H23～	100%	◆公共施設管理者等への放射線測定器の配布を実施(H23.11), 関係機関で測定を継続 ○放射線測定器配布先 ・教育委員会 ・子ども福祉課 ・生涯学習課 ・総務課 ・まちづくり市民センター ・みどり推進課 ※H23 交通防災課予算で購入
3	放射線量等の継続監視及び情報公開	放射線量の継続測定及び市民への定期的周知を図ります。	市	H23～	100%	市役所, 大野出張所の放射線量測定値をHPで公開中

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
4	放射線測定器の市民への貸出し	放射線測定器の希望者への貸出しを行います。	市	H23～	100%	【放射線測定器の市民への貸出し】 ○開始日 平成23年10月下旬 ※H24.4から大野出張所においても放射線測定器の貸出しを開始 ○市役所 8台(貸出件数 延べ500件) ○大野出張所 2台(貸出件数 延べ28件)

(8) 震災経験の記録・継承

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	震災記録集作成事業	震災発生及び復旧・復興に関する文書、写真、記録、市民の体験談などの収集・保存を行います。	市	H23	100%	◆震災記録集の作成、市民への配布 21,000部を作成し、配布済み
2	東日本大震災全戸アンケート事業	東日本大震災における市民の体験と現状での市民ニーズを把握し、今後の地域防災計画や安心・安全なまちづくりに活かすことを目的に、全戸アンケート調査を実施します。	市	H23	100%	◆全戸アンケート調査を実施 ○調査設計 ・調査地域 鹿嶋市全域 ・調査対象 鹿嶋市内全戸 ・標本数 約27,000世帯 ・調査方法 郵送での配布・回収 ・調査期間 H23.11.9～H23.12.28 ○調査内容 ・今回の地震における避難行動 ・今回の地震による被害状況 ・今後の災害に備えるため、市が強化すべき施策 ・将来の大災害に備えて、市民が準備するべき事項 ○配布・回収結果 ・標本数(アンケート調査票郵送数) 26,953枚 ・回収数 9,698枚 ・回収率 36.0%
3	3.11市民イベントの開催	防災意識の向上とともに、東日本大震災による被害を風化させない取り組みとして、各種の啓発事業を行います。	市	H23～	100%	◆平成24年3月9～11日に啓発事業を実施。 ○海拔表示入り避難所案内図を作成 ○防災無線による市長放送及び黙祷の実施 ・実施日 H24.3.11 ○防災無線による緊急放送訓練を実施 ・実施日 H24.3.11 ◆防災意識の向上と被害を風化させない取り組みとして、平成25年3月10日に市内海岸地域の住民を対象に、津波避難想定訓練を開催した。(参加者 1,232人)※防災行政無線による放送訓練含む。
4	「(仮)防災の日」の制定	行政、市民、事業者によるそれぞれの責任と役割を明確にし、地域の安全・安心なまちづくりを目指すため、新たな条例等の制定を検討します。	市	H23～	100%	◆近隣自治体の制定状況を調査し、既に制定した自治体の条文等内容の確認を行った。 ◆平成24年度に市議会災害復興対策特別委員会で審議を頂くとともに、平成25年第1回定例会において「鹿嶋市防災対策基本条例」を制定した。

基本目標3 『災害に強いまちづくり』

(1) 地域防災計画の改定

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	地域防災計画の改定	<ul style="list-style-type: none"> ・国指針及び県計画の見直しに伴い、現計画の抜本的な見直しを行い、今後の災害に備えたより具体性のある計画を策定します。 ・市各部各課等の分掌事務について、災害時の迅速な対応が図れるよう見直しと役割の徹底を図ります。 ・自主防災組織と市の役割分担を明確にし、相互の連携を強化します。 ・避難所及び避難路の見直しを行います。 ・市が備蓄する物資・食糧について、数量及び配置場所(分散配置)の検討・見直しを行います。 	市	H23～	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○国及び県等からの情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ・中央防災会議等の方針 ・県地域防災計画の更新内容 ・茨城県沿岸津波浸水想定協議経過 ○市備蓄状況の再確認 ○各関係計画との調整 ○地域防災計画の改定に向けて、職員アンケート、市関係部とのヒヤリングを開催 ○3回(H24.10.26,H24.12.19,H25.2.20)の防災会議を経て、年度内に鹿嶋市地域防災計画の改定を行った。

(2) 津波対策

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	津波対策	<ul style="list-style-type: none"> ・国への早期方針決定、並びに、県に対して有効な津波減災対策を早期に実施するよう要望します。 ・津波ハザードマップ及び標高表示マップの作成を行います。 ・津波避難ビル及び避難路の整備について検討します。 ・平井小学校校舎屋上に外階段を設置し、緊急避難所の整備を国に要望します。 	市	H23～	93%	<ul style="list-style-type: none"> ○国等への要望(企画部) ○津波ハザードマップの作成(環境経済部) <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県による津波被害想定公表を受け、平成25年度に「津波避難計画」を策定する。 ・上記津波避難計画に基づき、ハザードマップ(浸水域・津波到達時間、避難所、避難路、避難方向を明記)を作成する。 ○津波避難タワー及び避難路の整備検討(建設部) <ul style="list-style-type: none"> ・高松地区復興まちづくり計画策定について、復興交付金の採択を受け計画を策定する。(計画には避難タワー、避難路、避難誘導サイン、避難誘導灯、まちづくりセンター及び防災公園の整備を位置付ける。) ○平井小外階段の設置(教育委員会)
2	北公共埠頭周辺避難体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海部における避難場所の見直し、誘導施設、標高明示、情報伝達システムの再構築など、早期に避難体制強化を進めます。 	市	H23～	50%	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線(2箇所)の増設 ○地域防災計画への反映、防災組織の設立、防災訓練の実施など体制強化に向けた取り組みを実施中。 ※地区主体による高松地区防災訓練(6/23)の実施含む。

(3) 液状化対策

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	液状化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・液状化の被害を受けた地区の地質調査及び解析を行い、国の東日本大震災復興交付金を活用して“液状化対策事業計画”を策定します。 ・液状化による被害が発生した土地を把握した液状化マップを作成します。 事業計画策定時については、地権者負担の考え方や補助制度の検討を行います。	市	H23～	67%	<ul style="list-style-type: none"> ◆復興交付金事業計画の基幹事業、市街地液状化対策事業として国土交通省の交付決定を受けた。 《全体計画》 ○対象区域 <ul style="list-style-type: none"> ・平井海岸地区、平井東部地区、鉢形地区、高松地区、鹿島神宮周辺地区、 ○計画面積 280.4ha ○事業費(計画策定・調査費のみ)326,700千円(工事費は液状化対策事業計画策定後確定) 《H25.9月末の実績》 ○交付決定 <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費 326,700千円 ・交付金 245,025千円 ○委託発注 <ul style="list-style-type: none"> ・地質調査(1次,2次),計画策定 219,713千円

(4) 防災組織づくりと防災訓練の強化

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	防災組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・組織強化のための研修と資料提供 ・訓練実施、常備資料作成への支援協力 ・行動マニュアルの作成、防災マップ(井戸等)の作成 	市	H23～	83%	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災組織づくりに向け実施 ○防災組織の設立に向け、地域・地区に出向いた説明会等の実施 ○関係部署へマニュアル作成を指示
2	防災訓練の強化	東日本大震災の経験や検証をもとに、これまでの地震被害や津波被害を想定した、地域防災訓練を実施します。	市	H23～	83%	<ul style="list-style-type: none"> ◆鹿嶋市総合防災訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 H23.11.12 ・実施会場 平井中学校(海岸付近に立地のため) ・参加者 728名 ◆H24年度の防災訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 H24.11.10 ・実施会場 鹿島中学校 ・参加者 883名 ○H24年度実施の地区主体防災訓練(小学校区・自治区) <ul style="list-style-type: none"> 鉢形(鉢形北含む)、鹿島(神野、神野向区含む)、豊津(爪木、大船津、新田区含む)、豊郷、三笠(三笠北区含む)、大野(大志崎、共栄、浜津賀、浜津賀台、荒井、天長井戸、立原、塙、額賀区含む)、平井、波野
3	防災井戸の整備	災害時の停電に備え、避難所や地区集会所へ防災井戸を整備し、飲料水等の確保を図ります。	市	H23～	41%	<ul style="list-style-type: none"> ○H23年度設置場所 3地区(浜津賀地区、神野地区、大船津新田地区) ○H24年度設置場所 1地区(鉢形地区) ○H25年度設置予定 4地区(平井丘、三笠、荒野、木滝)

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
4	災害時要援護者の避難支援プランの策定と実践	災害時要援護者避難支援プラン(個別プラン)の策定とともに、その実践を図ります。	市	H22～	83%	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 23 年度に、平井中学校区域の防災訓練で要援護者 1 名、支援者 2 名で避難訓練を実施 ○平成 24 年度の鹿島中学校地区の防災訓練(H24.11.10)において要援護者避難訓練として、三笠地区 2 名の避難訓練及び波野・豊郷地区 8 名の安否状況確認訓練を行った。 ○平成 25 年度についても、市防災訓練に併せて、要援護者避難訓練を実施予定。

(5) 情報伝達手段の確立

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	防災無線整備事業(デジタル化)	防災無線のデジタル化と子局の増設により、難聴地域の解消を図ります。	市	H23～	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○親局の基盤整備及びアンテナ設置(完了) ○副局の整備(完了) ※市内 196 基(既設 111 基に加え新設 85 基) ○中継局の整備(完了) ○屋外拡声小局の整備 ○その他連動機能の整備及び運用 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへの放送内容配信 ・テレフォンガイド(0299-77-8161) ・J-ARERT(全国瞬時警報システム)発信時の、FM かしまへの割り込み放送実施 ・視覚及び聴覚障がい者用の「戸別受信機」の設置 ・避難所43箇所及び私立学校、福祉施設等35箇所に「戸別受信機」を設置
2	災害時情報伝達手段の確保と整備	災害時等の災害対策本部、大野出張所、避難所等の双方向性による情報伝達手段の確保・整備を図ります。	市	H23～	100%	<ul style="list-style-type: none"> ◆音声通話連絡装置 防災行政無線の整備の一環として、主な避難所43箇所と親局(市役所)との間に、新たに音声通話連絡装置(一部コードレス電話)を設置し、大災害時におけるNTT回線不通時でも市役所と各避難所との連絡手段を確保した。(停電時でも、バッテリー運用で160時間機能可能。)
3	災害時情報提供手段としてのコミュニティFMの充実	災害情報の周知を迅速に行うため、FMかしまの情報伝達体制を強化します。	市	H23～	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災時、災害FMとして出力増強(FMかしまから総務省へ認可申請対応)を行い、本市災害対策本部情報のほか、近隣情報も含めて災害情報を随時発信した。 ○市役所屋上のFM送信アンテナ改修に対し補助を行い、難聴地域を解消した。 ・補助金 1,945 千円 ○防災無線整備において、JアラートとFMかしまの自動連携を検討中 ○J-ARERT(全国瞬時警報システム)割り込み放送に関しては実施可能となり、市・FMかしまとの災害放送に関する協定見直しを行った。 ○災害時の市とFMかしまの連携方法(情報提供・放送依頼等)を定期的に協議している。

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
4	災害時情報配信システム等の推進	情報通信技術（ICT）を活用した災害情報配信システム〔ホームページ、メール斉配信、エリアメール、SNS（ツイッター等）〕等を活用した市民への情報提供を行います。	市	H23～	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・復興関連・放射線情報等を随時掲載 ・緊急災害情報を随時掲載 ・被災時のサーバ障害対策として、遠隔地にミラーサイトを開設 ○メール <ul style="list-style-type: none"> ・エリアメール運用開始に向けた3キャリアへ申込完了（NTTドコモ・au・Softbank、すべて7/1から使用可能） ○SNS <ul style="list-style-type: none"> ・twitter で、復興・放射能情報を配信したほか、平時のイベント情報など随時配信中 ○防災無線 <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の放送内容については市ホームページで確認できるシステムを構築済み。また、災害情報配信（職員参集メール・Jアラート・エリアメール・市民周知）の自動化も含めた連携システムを協議中。

（6）公共施設・生活インフラの整備

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	公共施設の耐震化	・市耐震化計画に基づき公共施設の耐震化を推進します。	市	H23～	67%	市耐震化計画に基づき、引き続き公共施設の耐震化を推進中
2	市道整備の強化	災害時の避難路、緊急物資の輸送道路、緊急車両の通行道路、小中学校の通学路の整備等により、市道の安全性・利便性の向上を図ります。	市	H23～	75%	《全体計画》 <ul style="list-style-type: none"> ○計画延長 L=4,100m ○事業費 167,919 千円 《H25.9月末の実績》 <ul style="list-style-type: none"> ○発注延長 L=3,208m ○発注額 126,065 千円 ・未舗装部の舗装新設や、拡幅など要望箇所を確認し、随時発注していく。
3	海岸部における避難路の整備	津波被害を最小限に抑えるため、海岸区域から高台・高所への避難路整備を進めます。	市	H23～	35%	《全体計画》 <ul style="list-style-type: none"> ○対象区域 平井海岸地区、波野海岸地区 ○計画延長 道路延長 L=530m、排水工 L=85m 《H25.9月末の実績》 <p>復興交付金事業計画の基幹事業として、国土交通省より交付決定を受け、H24年度に増額の交付決定を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業費 199,100 千円 ○交付決定 <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費 199,100 千円 ・交付金 154,302 千円 ○発注額 69,979 千円 ・平井海岸地区については、9月末工事完了。波野海岸地区については、7月に地区説明会を行い、現在用地測量を準備中。その後用地交渉及び詳細設計を行い、年度内完成に向けて工事発注予定。

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
4	道路斜面の整備	津波被害等からの避難路を確保するため、崩落又は構造強化が必要な道路斜面の対策工事を進めます。	市	H24～	40%	<p>◆復興交付金事業計画の基幹事業として、市道0111号線整備事業、市道8285号線整備事業が国土交通省より認定を受けた。</p> <p>【市道0111号線整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象区域 宮中神野地区 ○計画延長 道路延長 L=40m ○事業費 未定(調査設計後工事費確定) ○交付決定 <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費 46,000千円 ・交付金 35,650千円 ○発注額 43,365千円 <p>【市道8285号線整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象区域 高松地区 ○計画延長 道路延長 L=55m ○事業費 未定(調査設計後工事費確定) ○交付決定 <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費 70,000千円 ・交付金 54,250千円 ○発注額 3,360千円 <p>・0111号線に関しては工事完了。8285号線に関しては、工事発注に向けた地元説明会を行った。</p>
5	災害時の避難・緊急輸送道路基盤の整備(国・県道等)	災害時の避難・緊急物資の輸送道路としての機能と整備を進めるため、国・県に対し要望等を行います。	国・県	H24	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○民主党県連に対し、概算請求時51号バイパスについて4車化要望を行った。 ○国土交通省に国道51号バイパスにおいて、災害時避難路としての荒野地区～清水地区間1.6kmの歩道設置要望を行った。 ○また、緊急物資の輸送道路としての清水地区～大船津地区間7.2kmも車道4車線化要望を行った。 ○国土交通大臣に対し9月に同要望活動を行った。
6	土地区画整理地内の整備促進	安全で安心な住環境の提供と地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大と被災者の早期再建を図るため、土地区画整理地内の計画的・効率的な復興を図ります。	市	H23～	82%	<ul style="list-style-type: none"> ○組合総会 H24.5.27 <ul style="list-style-type: none"> ・決議 鹿嶋市への施行主体変更 ○鹿島臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業施行規定に関する条例の制定 <ul style="list-style-type: none"> ・制定日 H24.5.31 ・施行日 事業計画決定公告の日 ○債権者より施行主体変更の同意を得る <ul style="list-style-type: none"> ・同意日 H24.8.8 ・債権者 株式会社常陽銀行 ○組合より事業主体変更の同意を得る <ul style="list-style-type: none"> ・同意日 H24.10.2 <p>【復興交付金・液状化対策事業】 NO.66, 項目番号 3-3-1 を参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付決定 <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費 28,800千円 ※総額は未定 ・交付金 23,040千円 ○委託発注 <ul style="list-style-type: none"> ・変動調査、計画策定 23,625円
7	子育て関連施設の複合化・多機能化	被災した保育所等の復旧にあたっては、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、幼稚園部門との連携を図り、各種整備の検討を行います。	市	H23～	83%	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者の意向調査 ○安心子ども支援補助事業の計画案を茨城県へ提出 ○茨城県への事業に係る所要額調査の提出 ○事業者と茨城県との協議(3回) ○事業のスケジュール作成 ○補正予算 H24.9月議会で承認 ○茨城県補助申請準備 ○要綱作成済 ○安心子ども支援補助金交付申請受理

(7) その他

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
1	他自治体・民間事業者との相互支援ネットワークの締結推進	遠方の自治体や民間事業者との災害時相互支援協定の締結(災害時の飲料水等の供給, 給水車の派遣, その他人的・物的派遣など)を図ります。	市	H23～	90%	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害に備えた自治体間総支援ネットワーク推進 ○3自治体(佐賀県鳥栖市, 和歌山県海南市, 青森県五所川原市)との防災協定の締結が完了 ○災害時における効率的・効果的な相互支援の確立のため調整中 <ul style="list-style-type: none"> ・「廃棄物と環境を考える協議会加盟団体」との災害時相互応援協定締結 ※1都5件65自治体 ・サントリー(株), (株)ペプシ, (株)伊藤園との災害時における飲料水の提供に関する協定締結 ・関東電気保安協会との災害時における電気施設の復旧に関する協定締結 ・茨城県高圧ガス保安協会鹿島支部との災害時における物資の提供に関する協定締結
2	医療機関等との連携確保	常時医療ケアを要する市民の医療体制の整備を図るため, 医師会及び各医療機関との連携を推進します。	市	H23～	83%	<ul style="list-style-type: none"> ○医師確保支援事業 [確保人数] ・H23年度 4名 (小山記念病院 3名, 鹿島病院 1名) ・H24年度 4名 (小山記念病院 3名, 鹿島病院 1名) ・H25年度 3名 (小山記念病院 3名) <p style="text-align: right;">合計 11名</p>
3	福祉施設と連携した福祉避難所の設置	社会福祉施設等の協力を得ながら, 高齢者や障がい者のための福祉避難所について, 設置を推進します。	市	H23～	83%	<ul style="list-style-type: none"> ○市内、以下の8つの社会福祉法人(13施設)とH25.1.31に福祉避難所に関する協定を締結した。 すはま会, 神和会, 神樹会, 慈徳会, 至福会, 社会福祉協議会, 更正園, みのり会 ○鹿島特別支援学校との福祉避難所に関する協定について継続して協議を行い平成25年度中に協定を締結する。
4	地域防災リーダー養成事業	地域防災リーダー養成事業を実施し, 防災活動と地域コミュニティづくりの担い手を育成支援します。あわせて, 災害時に, 迅速にボランティアの協力が得られるよう, 社会福祉協議会をはじめ, 福祉団体やNPOとの連携体制の整備を行います。	市	H23～	83%	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災リーダー育成のため, 関係団体にリーダー育成を目的とした各種講座等への参加の呼びかけを実施中。(いばらき防災大学等) ◆平成25年度は, 日本防災士機構主催による“防災士”研修について職員自ら受講予定あり。

No	推進項目	取組内容	事業主体	事業期間	進捗状況	実績等
5	大学等と連携した今後の震災復興及び防災対策に向けた調査研究の推進	専門的な知見を有する大学等との連携を密にすることで、今後の震災復興と防災対策に向けた調査・研究を推進します。	市	H23～	83%実施中	<p>○鹿嶋市と国立大学法人筑波大学の震災復興に向けた連携及び協力に関する協定書の締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・締結日 H24.2.24 ・有効期間 締結日から H26.3.31 ・連携及び協力事項 <ul style="list-style-type: none"> ①震災からの復興に向けたまちづくりの推進に関する事 ②津波及び液状化対策に関する事 ③地域防災計画の改定に関する事 ④その他、前条に規定する目的を達成するために必要な事項に関する事 <p>○鹿嶋市学校防災推進委員会を設置し、今後の防災対策に向けた調査・研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24.7.24 第1回推進委員会 ・H24.7.5 第1回委員会 平井小引き渡し避難※避難等実施(予定) ・H24.10.4 平井小下校時対応避難訓練実施 ・H24.10 緊急地震速報システム配置 ・H25.7.19 学校防災推進委員会